

浜の活力再生プラン
令和 6 ～ 1 0 年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	光熊毛地区地域水産業再生委員会
代表者名	内藤 武（山口県漁業協同組合光熊毛統括支店運営委員長）

再生委員会の構成員	山口県漁業協同組合光熊毛統括支店(光支店、田布施支店、平生町支店、室津支店、上関支店、四代支店、祝島支店) 山口県漁業協同組合本店 光市（農林水産課）、田布施町（経済課）、平生町（産業課）、上関町（産業観光課） 山口県（柳井農林水産事務所）
オブザーバー	—

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	【地域の範囲】光市（山口県漁協光支店の地区）、田布施町（山口県漁協田布施支店の地区）、平生町（山口県漁協平生町支店の地区）、上関町（山口県漁協上関支店、室津支店、四代支店、祝島支店の地区） 【漁業の種類】小型機船底びき網漁業（43名）、船びき網漁業（2名）、建網漁業（48名）、ごち網漁業（10名）、延縄漁業（6名）、小型定置網漁業（1名）たこつぼ漁業（34名）、かご漁業（14名）、一本釣漁業（55名）、採介藻漁業（18名）、かき養殖漁業（1名） （延べ232名、対象漁業者（正組合員）数計174名） （令和5年4月1日現在）
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当該地域は、県の南東部に位置し、瀬戸内海の1市3町に面した広大な干潟や島嶼部を含む岩礁域など変化に富む海岸線と漁場を有しており、古くから優良漁場として、小型機船底びき網漁業を主体に建網漁業、延縄漁業、一本釣漁業及び採介藻漁業などの多様な漁業が営まれている。

主要な漁獲物は、ハモ、カレイ類、エビ・カニ類などの底魚資源のほか、青物から磯根資源まで多魚種に及ぶ。近年、水揚量は減少傾向にあり、生産経費も嵩み、漁業経営は逼迫している。

平成26年度から第1期、令和元年度からの第2期浜プラン基本方針に基づき、水産資源（漁場資源）、経営資源、人的資源を洗い出し、漁業士による新規就業者の受け入れ、漁獲物の鮮度保持、量販店への販路拡大など流通販売面での取組みを進めてきたが、コロナ禍での水産物消費の減少と相変わらずの魚価安、温暖化による海水温の上昇や磯焼けなど漁場環境の悪化による漁業資源の激減、生産経費の増大、廃業による正組合員の減少（H26年〔317名〕→H29年〔249名〕→R4年〔174名〕）や高齢化により依然として厳しい状況が続いている。

このため、持続的な漁業の構築に向けて、資源管理の徹底や、環境変化に対応した貝類、藻類養殖生産技術の確立などに、地区の漁業者が一丸となって取り組む必要がある。

また、漁業者の高齢化と減少、後継者不足により漁村地域の過疎化が進み、防災・防犯を含

む地域生活基盤の維持が厳しくなっており、新規漁業就業者の確保、定住促進等の対策が喫緊の課題となっている。

(2) その他の関連する現状等

当該地域の光地先には、約 5 Kmに渡って白砂青松の海岸が続く西日本屈指の海水浴場が、『快水浴場百選』に選定されているほか、『日本の白砂青松 100選』『日本の渚 100選』など多くの選定を受けている絶景ビーチが広がっている。

また、上関には南北朝から戦国時代にかけての瀬戸内水軍の一つである村上水軍が、瀬戸内海の西端を押さえるための拠点として重要な役割を担った山城を築き、その跡地が、城山歴史公園として整備されている。高台から上関海峡を望むことができ、河津桜が2月下旬から3月中旬まで咲き誇り、観光客でにぎわう。

海と山に囲まれ、自然の宝庫である当該地域は、さらなる観光客の増加が見込め、地元水産物の消費が期待できることから、それらのニーズに応えた水産物の商品開発や販路開拓が必要である。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1. 漁業収入向上のための取組

①資源管理と漁場環境保全

- ・効果的な種苗放流と的確な資源管理実施（継続）
- ・抱卵ハモ、小型ハモの再放流実施（継続）
- ・干潟再生によるアサリ貝・岩礁域再生による漁場の資源回復（継続）
- ・有害生物(ホシエイ等)の駆除対策（継続）
- ・藻類試験養殖による藻場の回復対策（新規）

②漁獲物の直販による付加価値向上及び水産加工の振興

- ・道の駅・朝市等の開催による、直販体制の強化と拡充（継続）
- ・道の駅と漁業者連携でのイベント開催（継続）
- ・漁獲物の衛生（品質）管理の徹底、低利用魚の加工・販売の推進（拡大）

③漁業経営体の育成

- ・漁業士（青年漁業士、指導漁業士）の育成（継続）

2. 漁業コスト削減のための取組

漁業経営の基盤強化

- ・省エネ機器等の導入、低コスト操業の推進（継続）

3. 漁村の活性化のための取組

人材の確保・育成、海業の振興

- ・新規就業者の確保、育成（継続）
- ・漁村ならではの地域資源の価値や魅力を活かした「海業」の振興による雇用機会の確保と地域の所得向上（新規）

(3) 資源管理に係る取組

漁獲努力量の削減等については、山口県資源管理指針及び漁業種類ごとに策定されている資源管理計画並びに漁場改善計画の確実な遵守により履行する。

(主な取組)

- ・漁獲物の体長制限
- ・操業制限(区域、期間、時間)
- ・休漁期間の設定

(4) 具体的な取組内容

1 年目（令和 6 年度） 所得向上率（基準年比） 2.1 %

漁業収入向上のための取組	①資源管理と漁場環境保全 ・底びき網漁業者等は、漁協とともに（公社）山口県光・熊毛地区栽培漁業協会と連携しガザミ、エビ類などの漁獲対象魚種の種苗放流等の推進を継続する。 ・底びき網・延縄漁業者は、当地区の主要魚であるハモの資源管理のため、抱卵魚、小型魚(概ね 200 g 以下)の自主的な再放流を継続する。 ・採介藻漁業者は、漁協とともに干潟漁場について、ナルトビエイ等による食害防止のため被覆網を利用することにより、アサリの増殖と併せて的確な漁場管理を行う。 ※被覆網：アサリの食害や、波浪・流れによる稚貝散逸を防止することを目的に、稚貝に被せて育成するための網。 ・底びき網・建網漁業者は漁協とともに、ホシエイ等による食害防止のため、東京大学大気海洋研究所とホシエイの生態調査を実施し、効果的な駆除手法を検討し、魚類の増殖と併せて的確な漁場管理を行う。 ・建網・採介藻漁業者は、漁協とともに藻類の試験養殖を実施し、磯焼けした藻場の回復に積極的に取り組む。 ②漁獲物の直販による付加価値向上及び水産加工の振興 ・漁業者、漁協、漁協女性部は、道の駅「上関海峡」の出荷者協議会に積極的に参画し、道の駅や朝市での高鮮度の魚介類や低利用魚加工品の販
---------------------	---

	売強化と拡充を図る。 ・漁業者、漁協、漁協女性部は、道の駅「上関海峡」の集客力強化のため、道の駅との連携による料理教室等のイベント開催や道の駅内レストランで漁業者が一時加工した鮮魚を使用した定食の試食販売を実施し、魚食普及の推進に努める。 ・田布施支店の地元の漁業者と I ターンの新規漁業就業者で組織するグループ「新鮮田布施」は、取り組んでいる地元の低利用魚(規格外、時期外のハモ、グチ等)の加工販売を拡充し、県内の漁協市場等での販売を検討する。 ③漁業経営体の育成 ・漁協は漁船リース事業等を活用し、中核的漁業者の儲かる漁業への漁業種転換を推進する。
漁業コスト削減のための取組	・燃油高騰対策 漁協は、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入を促進し、燃油高騰時に備える。 ・省燃油活動の推進 漁業者は、船底清掃等を定期的実施し、燃費向上に努める。 ・省エネ機器導入 漁協は、省エネ機器導入の推進を図る。 ・減速航行の励行 漁業者は、減速航行を実施し、燃油消費量の削減を図る。
漁村の活性化のための取組	・漁業士等の主幹漁業者は、新規就業者確保、育成に取組み、浜の活性化に努める。 ・「田布施地域交流館」や道の駅「上関海峡」などでの SNS、デジタルサイネージを活用した情報発信、朝市等でのイベント販売、地びき網等の漁業体験を推進することにより、漁村への集客向上や観光振興を図る。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業、経営体育成総合支援事業、新規漁業就業者定着促進事業、水産多面的機能発揮対策事業、水産業競争力強化緊急施設整備事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業

2 年目（令和 7 年度） 所得向上率（基準年比） 4.2 %

漁業収入向上のための取組	①資源管理と漁場環境保全 ・底びき網漁業者等は、漁協とともに（公社）山口県光・熊毛地区栽培漁業協会と連携しガザミ、エビ類などの漁獲対象魚種の種苗放流等の推進を継続する。 ・底びき網・延縄漁業者は、当地区の主要魚であるハモの資源管理のため、抱卵魚、小型魚(概ね 200 g 以下)の自主的な再放流を継続する。 ・採介藻漁業者は、漁協とともに干潟漁場について、ナルトビエイ等による食害防止のため被覆網を利用することにより、アサリの増殖と併せて的確な漁場管理を行う。 ・底びき網・建網漁業者は漁協とともに、ホシエイ等による食害防止のため、東京大学大気海洋研究所とホシエイの生態調査を実施し、効果的な駆除手法を検討し、魚類の増殖と併せて的確な漁場管理を行う。 ・建網・採介藻漁業者は、漁協とともに藻類の試験養殖を実施し、磯焼けした藻場の回復に積極的に取り組む。 ②漁獲物の直販による付加価値向上及び水産加工の振興 ・漁業者、漁協、漁協女性部は、道の駅「上関海峡」の出荷者協議会に積極的に参画し、道の駅や朝市での高鮮度の魚介類や低利用魚加工品の販売強化と拡充を図る。 ・漁業者、漁協、漁協女性部は、道の駅「上関海峡」の集客力強化のため、道の駅との連携による料理教室等のイベント開催や道の駅内レスト
--------------	--

	ランで漁業者が一時加工した鮮魚を使用した定食の試食販売を実施し、魚食普及の推進に努める。 ・田布施支店の地元の漁業者と I ターンの新規漁業就業者で組織するグループ「新鮮田布施」は、取り組んでいる地元の低利用魚(規格外、時期外ハモ、グチ等)の加工販売を拡充し、県内の漁協市場等での販売を検討する。 ③漁業経営体の育成 ・漁協は漁船リース事業等を活用し、中核的漁業者の儲かる漁業への漁業種転換を推進する。
漁業コスト削減のための取組	・燃油高騰対策 漁協は、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入を促進し、燃油高騰時に備える。 ・省燃油活動の推進 漁業者は、船底清掃等を定期的実施し、燃費向上に努める。 ・省エネ機器導入 漁協は、省エネ機器導入の推進を図る。 ・減速航行の励行 漁業者は、減速航行を実施し、燃油消費量の削減を図る。
漁村の活性化のための取組	・漁業士等の主幹漁業者は、新規就業者確保、育成に取組み、浜の活性化に努める。 ・「田布施地域交流館」や道の駅「上関海峡」などでの SNS、デジタルサイネージを活用した情報発信、朝市等でのイベント販売、地びき網等の漁業体験を推進することにより、漁村への集客向上や観光振興を図る。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業、経営体育成総合支援事業、新規漁業就業者定着促進事業、水産多面的機能発揮対策事業、水産業競争力強化緊急施設整備事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業

3 年目（令和 8 年度） 所得向上率（基準年比） 6.3 %

漁業収入向上のための取組	①資源管理と漁場環境保全 ・底びき網漁業者等は、漁協とともに（公社）山口県光・熊毛地区栽培漁業協会と連携しガザミ、エビ類などの漁獲対象魚種の種苗放流等の推進を継続する。 ・底びき網・延縄漁業者は、当地区の主要魚であるハモの資源管理のため、抱卵魚、小型魚(概ね 200 g 以下)の自主的な再放流を継続する。 ・採介藻漁業者は、漁協とともに干潟漁場について、ナルトビエイ等による食害防止のため被覆網を利用することにより、アサリの増殖と併せて的確な漁場管理を行う。 ・底びき網・建網漁業者は漁協とともに、ホシエイ等による食害防止のため、東京大学大気海洋研究所とホシエイの生態調査を実施し、効果的な駆除手法を検討し、魚類の増殖と併せて的確な漁場管理を行う。 ・建網・採介藻漁業者は、漁協とともに藻類の試験養殖を実施し、磯焼けした藻場の回復に積極的に取り組む。 ②漁獲物の直販による付加価値向上及び水産加工の振興 ・漁業者、漁協、漁協女性部は、道の駅「上関海峡」の出荷者協議会に積極的に参画し、道の駅や朝市での高鮮度の魚介類や低利用魚加工品の販売強化と拡充を図る。 ・漁業者、漁協、漁協女性部は、道の駅「上関海峡」の集客力強化のため、道の駅との連携による料理教室等のイベント開催や道の駅内レストランで漁業者が一時加工した鮮魚を使用した定食の試食販売を実施し、魚食普及の推進に努める。
--------------	--

	・田布施支店の地元の漁業者と I ターンの新規漁業就業者で組織するグループ「新鮮田布施」は、取り組んでいる地元の低利用魚(規格外、時期外ハモ、グチ等)の加工販売を拡充し、県内の漁協市場等での販売を検討する。 ③漁業経営体の育成 ・漁協は漁船リース事業等を活用し、中核的漁業者の儲かる漁業への漁業種転換を推進する。
漁業コスト削減のための取組	・燃油高騰対策 漁協は、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入を促進し、燃油高騰時に備える。 ・省燃油活動の推進 漁業者は、船底清掃等を定期的実施し、燃費向上に努める。 ・省エネ機器導入 漁協は、省エネ機器導入の推進を図る。 ・減速航行の励行 漁業者は、減速航行を実施し、燃油消費量の削減を図る。
漁村の活性化のための取組	・漁業士等の主幹漁業者は、新規就業者確保、育成に取組み、浜の活性化に努める。 ・「田布施地域交流館」や道の駅「上関海峡」などでの SNS、デジタルサイネージを活用した情報発信、朝市等でのイベント販売、地びき網等の漁業体験を推進することにより、漁村への集客向上や観光振興を図る。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業、経営体育成総合支援事業、新規漁業就業者定着促進事業、水産多面的機能発揮対策事業、水産業競争力強化緊急施設整備事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業

4 年目（令和 9 年度） 所得向上率（基準年比） 8.4 %

漁業収入向上のための取組	①資源管理と漁場環境保全 ・底びき網漁業者等は、漁協とともに（公社）山口県光・熊毛地区栽培漁業協会と連携しガザミ、エビ類などの漁獲対象魚種の種苗放流等の推進を継続する。 ・底びき網・延縄漁業者は、当地区の主要魚であるハモの資源管理のため、抱卵魚、小型魚(概ね 200g 以下)の自主的な再放流を継続する。 ・採介藻漁業者は、漁協とともに干潟漁場について、ナルトビエイ等による食害防止のため被覆網を利用することにより、アサリの増殖と併せて的確な漁場管理を行う。 ・底びき網・建網漁業者は漁協とともに、ホシエイ等による食害防止のため、東京大学大気海洋研究所とホシエイの生態調査を実施し、効果的な駆除手法を検討し、魚類の増殖と併せて的確な漁場管理を行う。 ・建網・採介藻漁業者は、漁協とともに藻類の試験養殖を実施し、磯焼けした藻場の回復に積極的に取り組む。 ②漁獲物の直販による付加価値向上及び水産加工の振興 ・漁業者、漁協、漁協女性部は、道の駅「上関海峡」の出荷者協議会に積極的に参画し、道の駅や朝市での高鮮度の魚介類や低利用魚加工品の販売強化と拡充を図る。 ・漁業者、漁協、漁協女性部は、道の駅「上関海峡」の集客力強化のため、道の駅との連携による料理教室等のイベント開催や道の駅内レストランで漁業者が一時加工した鮮魚を使用した定食の試食販売を実施し、魚食普及の推進に努める。 ・田布施支店の地元の漁業者と I ターンの新規漁業就業者で組織するグループ「新鮮田布施」は、取り組んでいる地元の低利用魚(規格外、時期
--------------	--

	外のハモ、グチ等)の加工販売を拡充し、県内の漁協市場等での販売を検討する。 ③漁業経営体の育成 ・漁協は漁船リース事業等を活用し、中核的漁業者の儲かる漁業への漁業種転換を推進する。
漁業コスト削減のための取組	・燃油高騰対策 漁協は、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入を促進し、燃油高騰時に備える。 ・省燃油活動の推進 漁業者は、船底清掃等を定期的の実施し、燃費向上に努める。 ・省エネ機器導入 漁協は、省エネ機器導入の推進を図る。 ・減速航行の励行 漁業者は、減速航行を実施し、燃油消費量の削減を図る。
漁村の活性化のための取組	・漁業士等の主幹漁業者は、新規就業者確保、育成に取組み、浜の活性化に努める。 ・「田布施地域交流館」や道の駅「上関海峡」などでのSNS、デジタルサイネージを活用した情報発信、朝市等でのイベント販売、地びき網等の漁業体験を推進することにより、漁村への集客向上や観光振興を図る。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業、経営体育成総合支援事業、新規漁業就業者定着促進事業、水産多面的機能発揮対策事業、水産業競争力強化緊急施設整備事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業

5 年目（令和 10 年度） 所得向上率（基準年比） 10.5%

漁業収入向上のための取組	①資源管理と漁場環境保全 ・底びき網漁業者等は、漁協とともに（公社）山口県光・熊毛地区栽培漁業協会と連携しガザミ、エビ類などの漁獲対象魚種の種苗放流等の推進を継続する。 ・底びき網・延縄漁業者は、当地区の主要魚であるハモの資源管理のため、抱卵魚、小型魚(概ね200g以下)の自主的な再放流を継続する。 ・採介藻漁業者は、漁協とともに干潟漁場について、ナルトビエイ等による食害防止のため被覆網を利用することにより、アサリの増殖と併せて的確な漁場管理を行う。 ・底びき網・建網漁業者は漁協とともに、ホシエイ等による食害防止のため、東京大学大気海洋研究所とホシエイの生態調査を実施し、効果的な駆除手法を検討し、魚類の増殖と併せて的確な漁場管理を行う。 ・建網・採介藻漁業者は、漁協とともに藻類の試験養殖を実施し、磯焼けした藻場の回復に積極的に取り組む。 ②漁獲物の直販による付加価値向上及び水産加工の振興 ・漁業者、漁協、漁協女性部は、道の駅「上関海峡」の出荷者協議会に積極的に参画し、道の駅や朝市での高鮮度の魚介類や低利用魚加工品の販売強化と拡充を図る。 ・漁業者、漁協、漁協女性部は、道の駅「上関海峡」の集客力強化のため、道の駅との連携による料理教室等のイベント開催や道の駅内レストランで漁業者が一時加工した鮮魚を使用した定食の試食販売を実施し、魚食普及の推進に努める。 ・田布施支店の地元の漁業者とIターンの新規漁業就業者で組織するグループ「新鮮田布施」は、取り組んでいる地元の低利用魚(規格外、時期外のハモ、グチ等)の加工販売を拡充し、県内の漁協市場等での販売を検討する。
--------------	---

	③漁業経営体の育成 ・漁協は漁船リース事業等を活用し、中核的漁業者の儲かる漁業への漁業種転換を推進する。
漁業コスト削減のための取組	・燃油高騰対策 漁協は、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入を促進し、燃油高騰時に備える。 ・省燃油活動の推進 漁業者は、船底清掃等を定期的実施し、燃費向上に努める。 ・省エネ機器導入 漁協は、省エネ機器導入の推進を図る。 ・減速航行の励行 漁業者は、減速航行を実施し、燃油消費量の削減を図る。
漁村の活性化のための取組	・漁業士等の主幹漁業者は、新規就業者確保、育成に取組み、浜の活性化に努める。 ・「田布施地域交流館」や道の駅「上関海峡」などでのSNS、デジタルサイネージを活用した情報発信、朝市等でのイベント販売、地びき網等の漁業体験を推進することにより、漁村への集客向上や観光振興を図る。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業、経営体育成総合支援事業、新規漁業就業者定着促進事業、水産多面的機能発揮対策事業、水産業競争力強化緊急施設整備事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業

(5) 関係機関との連携

取組の効果が十分に発現されるよう、行政(山口県、光市、田布施町、平生町、上関町)と連携を強化するとともに、水産加工事業の強化や販路開拓のために、道の駅「上関海峡」、漁協本店事業部、県内外の流通、販売業者と連携を加速化する。
--

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

光熊毛地区地域水産業再生委員会の構成員により、各計画年度終了後に取組毎の評価及び実績の分析などについて協議、検討する。
--

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の 向上10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--	--

(3) 所得目標以外の成果目標

道の駅「上関海峡」への販売取扱高	基準年	平成30 ～令和4年度平均：31,967千円
	目標年	令和10年度：33,570千円

新規漁業就業者数の確保	基準年	平成30 ～令和4年度平均：4人／年
	目標年	令和6 ～令和10年度平均：2人／年

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

- 過去の道の駅「上関海峡」の販売取扱高は、平成30年度～令和4年度(5年累計159,835千円)の平均販売取扱高31,967千円を基準年とし、令和10年度の最終年度販売取扱高33,570千円(5%以上)を目指す。 - 過去の新規漁業就業者数は、平成30年度：2人、令和元年度：6人、令和2年度：4人、令和3年度：6人、令和4年度1人(5年累計19人)となっている。令和4年度の新規漁業就業者数を踏まえ、令和6年度以降の目標として、毎年度2人の新規漁業就業者の増員(累計10人)を図る。	
--	--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築事業(国)	燃油高騰に備え、漁業コストの削減を図る。
経営体育成総合支援事業(国)	意欲ある若者の新規漁業就業を支援し、後継者対策及び浜の活性化を促す。
水産多面的機能発揮対策事業(国)	漁場の保全活動や地域資源の維持回復を図る。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)	漁船の機関換装を実施し、5%以上の燃油削減を図る。
水産業競争力強化緊急施設整備事業(国)	浜プランの取組に位置付けられた共同利用施設等の整備を促進する。

水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）	中核的担い手の収益向上に必要となる漁船導入事業
新規漁業就業者定着促進事業（県）	新規漁業就業者の育成と就業自立後の収入安定化を図る。
地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業（県）	事業支援グループの共同経営化、法人化を図ることにより経営基盤を強化する。